

独立行政法人の制度・組織見直しにより期待される主な成果

現行制度の問題点

問題点 1 : 無駄な支出の発生

- 主務大臣や監事による法人のガバナンスが不十分
 - ・非効率な事業の中止・改善等に対し主務大臣の関与に限界
 - ・監事の権限が不明確であり、内部から自律的に無駄を排除する仕組みが不十分
- 運営費交付金の使途が不透明で、非効率な業務運営が発生
 - ・年度ごとの国からの財政資金の使用状況等が不明確
 - ・過剰な利益剰余金が法人に残存

問題点 2 : 非効率な組織体制

- 行政組織や特殊法人の種々の業務について、検証や整理が不十分なまま独立行政法人に移行
- 様々な分野で様々な態様の業務を行っている法人を一律の制度で措置

問題点 3 : 実効性に乏しい評価

- 具体的な目標設定がなされておらず、実効性ある評価が困難
- 目標設定を行う主務大臣が評価を行わず一貫性なし。評価について統一的なルールがなく、問題を起こした法人に対しても高い評価

改革後の姿

- 法人の内外から業務運営を適正化する仕組みを導入
- 財政規律を抜本的に強化することで、無駄を徹底的に排除

- 法人の内外から無駄な支出の排除を徹底
 - ・不適切な業務運営が明確な場合、主務大臣による是正命令等の必要な措置を導入
 - ・監事の権限強化等による内部ガバナンスを整備。適正な業務運営に係る役員の義務と責任を明確化
- 交付金の透明性を向上させ、予算と実績の乖離を把握しつつ、不適切な支出と法人内部の不要資産を防止

- 法人の統廃合を行い、政策実施機能を強化する組織体制を構築
- 事務・事業の特性を踏まえて類型化等を行い、これに即したガバナンスを整備

- 国の政策実施機能の強化等の観点から、国や民間等の関係も視野に入れて組織をゼロベースで見直し（102法人→65法人）
 - ・廃止（7法人）、民営化等（7法人）のほか、統合により、シナジー効果の発揮や間接部門の合理化、役員の削減等を徹底
- 自主的・自律的に事務・事業を実施する成果目標達成法人と、国と密接に連携しつつ事務・事業を実施する行政執行法人に分類
 - ・成果目標達成法人については、その特性を勘案した業務類型を設け、金融庁検査の導入や、研究評価委員会の設置等を措置

- 主務大臣が目標設定、業務実績評価等を実施する仕組みとし、制度所管府省による統一的な運用を確保
- 中立・公正な第三者機関による国民目線での点検の仕組みを整備

- 主務大臣が一貫した目標設定、業務実績評価等を実施
 - ・目標設定の明確性・客観性や評価の評語・基準等について、制度所管府省が統一的なガイドラインを整備
 - ・中期目標の終了時まで、主務大臣が、業務実績等を踏まえて法人の存廃等について検証し、必要な措置を講じる仕組みを制度化
- 制度所管府省に設置する第三者機関に加え、行政評価・監視の仕組み等を組み合わせ、効果的に業務運営の適正性を点検

無駄を排除しつつ、政策実施機能を最大限発揮

今般の独立行政法人改革の実施